



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3231 URL <http://www.nomura-re-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループCEO (氏名) 沓掛 英二
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宇佐美 直子 TEL 03-3348-8117
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	569,680	0.0	77,271	△4.5	68,952	△5.1	47,005	△0.4
28年3月期	569,545	0.4	80,912	12.5	72,679	14.1	47,182	22.7

(注) 包括利益 29年3月期 48,175百万円 (4.5%) 28年3月期 46,084百万円 (△7.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	245.10	244.06	10.1	4.5	13.6
28年3月期	246.42	245.40	11.2	5.1	14.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 83百万円 28年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,593,093	493,813	30.2	2,508.73
28年3月期	1,485,449	456,408	29.9	2,320.84

(参考) 自己資本 29年3月期 481,364百万円 28年3月期 444,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△31,889	△54,558	76,575	47,699
28年3月期	13,258	△59,714	53,637	57,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	27.50	—	30.00	57.50	11,019	23.3	2.6
29年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	12,470	26.5	2.7
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.5	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	646,000	13.4	76,000	△1.6	67,000	△2.8	44,000	△6.4	229.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	191,877,801株	28年3月期	191,679,601株
29年3月期	1,709株	28年3月期	1,508株
29年3月期	191,781,378株	28年3月期	191,472,373株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、TDnetで平成29年4月27日に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷が続く一方、世界的な景気回復の動きと年度後半の円安進行による輸出増に支えられ、企業の生産活動に持ち直しの動きが続いており、全体としては緩やかな回復基調となりました。景気の先行きについては、欧米先進国の経済動向に留意が必要であるものの、企業収益の改善を受けた雇用・所得環境の改善による個人消費の一層の持ち直しが期待され、今後も緩やかな回復が続くものと思われま

す。不動産業界においては、住宅分譲市場では、建築費の高止まりや用地取得競争の激化による販売価格への割高感から、住宅取得需要が中古住宅市場に向かう動きが見られ、特に首都圏において契約率の低下や供給戸数の調整が見られました。賃貸オフィス市場では、空室率については、首都圏の大規模物件に上昇の動きがあったものの、雇用環境と企業業績の改善を背景に低い水準を維持しており、賃料水準についても、都心部を中心に緩やかな上昇が続いております。不動産投資市場では、低金利を背景として投資資金が流入する環境が続いており、J-REITにおいては、新規上場や公募増資が相次いで実施され、物流施設やホテルを中心とした物件取得の増加により、資産規模は堅調に拡大しています。

このような事業環境の下、当社グループの経営成績は、売上高は569,680百万円(前連結会計年度比135百万円、0.0%増)、営業利益は77,271百万円(同△3,641百万円、4.5%減)、経常利益は68,952百万円(同△3,727百万円、5.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は47,005百万円(同△176百万円、0.4%減)となりました。

部門ごとの業績の概況は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

第1四半期より、「賃貸部門」に区分しておりました野村不動産熱供給株式会社について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」へ区分しております。また、当第4四半期より、平成29年3月に新たに設立いたしました株式会社ファーストリビングアシスタンスについて、住宅事業と一体となった事業推進を行うため、「住宅部門」へ区分しております。

なお、前連結会計年度の数値については、変更後の部門の区分に基づいて作成しております。

<住宅部門>

当部門の売上高は329,787百万円(前連結会計年度比△4,727百万円、1.4%減)、営業利益は27,787百万円(同△4,122百万円、12.9%減)と、前連結会計年度と比べ減収減益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が減少したことによるものであります。

マンション分譲では「プラウドタワー立川」(東京都立川市)、「プラウドシティ志木本町」(埼玉県志木市)、「オハナ淵野辺ガーデンア」(神奈川県相模原市中央区)、「プラウドシティ塚口マークフォレスト」(兵庫県尼崎市)等を、戸建分譲では「プラウドシーズン仙川 緑景の街」(東京都調布市)等、計5,567戸(前連結会計年度比439戸減)を売上に計上いたしました。

また、当連結会計年度末における契約済未計上残高は2,779戸(前連結会計年度末比714戸減)となり、次期計上予定戸数6,000戸に対する期首時点の契約率は43.0%となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

第3四半期より、期末完成在庫数の区分を変更し、これに伴い、前連結会計年度末の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高等内訳

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	4,721戸	260,494	4,291戸	250,475
	関西圏	857戸	38,223	807戸	35,890
	その他	427戸	20,078	468戸	22,594
	小計 (うち戸建住宅)	6,006戸 (643戸)	318,795 (39,514)	5,567戸 (682戸)	308,960 (38,735)
その他			15,719		20,827
合計			334,514		329,787

住宅分譲 期末完成在庫数（販売中）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
首都圏	84戸	187戸
関西圏	29戸	38戸
その他	20戸	25戸
合計 (うち戸建住宅)	134戸 (46戸)	252戸 (13戸)

住宅分譲 期末完成在庫数（未販売）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
合計 (うち戸建住宅)	215戸 (94戸)	402戸 (33戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	2,569戸	162,146	2,140戸	140,183
関西圏	535戸	26,577	219戸	13,859
その他	389戸	21,235	420戸	21,851
合計 (うち戸建住宅)	3,493戸 (74戸)	209,959 (4,613)	2,779戸 (111戸)	175,895 (6,489)

< 賃貸部門 >

当部門の売上高は115,009百万円（前連結会計年度比4,782百万円、4.3%増）、営業利益は32,567百万円（同847百万円、2.7%増）と、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

これは主に、賃貸事業において、空室率の改善により賃貸収入が増加したこと、及び収益不動産開発事業において、物件売却収入が増加したことによるものであります。

なお、第1四半期より、「賃貸部門」へ区分しておりました野村不動産熱供給株式会社を「運営管理部門」へ区分したことに伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
賃貸（オフィス）	49,594	51,981
賃貸（商業施設）	10,873	11,649
賃貸（その他）	5,882	5,954
収益不動産開発（売却）	33,260	35,350
収益不動産開発（賃貸）	3,320	4,054
その他	7,295	6,018
合計	110,226	115,009

賃貸床面積

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
オフィス	829,312㎡	831,177㎡
商業施設	144,815㎡	144,797㎡
合計	974,127㎡	975,974㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前連結会計年度末	当連結会計年度末
2.2%	0.8%

<資産運用部門>

当部門の売上高は9,662百万円（前連結会計年度比△1,310百万円、11.9%減）、営業利益は6,016百万円（同△1,360百万円、18.4%減）と、前連結会計年度と比べ減収減益となりました。

これは主に、前連結会計年度に運用する3つの上場REITが合併したことに伴う資産取得報酬を計上していたことによるものであります。

なお、平成28年9月に野村不動産マスターファンド投資法人とトップリート投資法人が合併したことに伴い、前連結会計年度末と比べ運用資産残高が増加しております。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
売上高	10,973	9,662

運用資産残高

	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
REIT	1,012,630	1,210,535
私募ファンド等	61,851	49,529
合計	1,074,481	1,260,064

＜仲介・CRE部門＞

当部門の売上高は34,820百万円（前連結会計年度比△553百万円、1.6%減）、営業利益は9,124百万円（同△776百万円、7.8%減）と、前連結会計年度と比べ減収減益となりました。

これは主に、売買仲介における取扱件数及び取扱高が増加した一方で、前連結会計年度において、物件売却収入を計上していたことによるものであります。

なお、ホールセール事業において、これまで野村不動産株式会社法人営業本部と野村不動産アーバンネット株式会社アセット営業本部の2社体制で行っていましたが、平成28年10月1日付で拠点、人員及び機能を野村不動産株式会社法人営業本部に一本化する組織再編を行っております。

また、リテール事業において、平成28年4月に「飯田橋センター」（東京都千代田区）及び「豊中センター」（大阪府豊中市）、平成28年10月に「大泉学園センター」（東京都練馬区）、平成28年11月に「上野センター」（東京都台東区）をオープンしております。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
売買仲介	28,028	30,283
その他	7,345	4,536
合計	35,373	34,820

売買仲介取扱件数・取扱高

	前連結会計年度	当連結会計年度
取扱件数（件）	7,710	8,272
取扱高（百万円）	713,574	745,147

＜運営管理部門＞

当部門の売上高は95,764百万円（前連結会計年度比4,212百万円、4.6%増）、営業利益は6,939百万円（同1,245百万円、21.9%増）と、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

これは主に、マンションの大規模修繕等の受注工事の増加、及びフィットネスクラブ事業の会費収入が増加したことによるものであります。

なお、第1四半期より、「賃貸部門」に区分しておりました野村不動産熱供給株式会社を、「運営管理部門」へ区分しております。この変更等に伴い、売上高内訳の区分を変更し、前連結会計年度の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

また、フィットネスクラブ事業において、平成28年4月に「メガロスゼロプラス恵比寿」（東京都渋谷区）、平成28年6月に「メガロスフレ恵比寿」（東京都渋谷区）、平成29年1月に「メガロス24浜田山」（東京都杉並区）、平成29年2月に「メガロス24桜新町」（東京都世田谷区）をオープンしております。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
運営管理	47,952	48,301
受注工事	24,636	26,857
フィットネス・シニア	14,995	15,523
その他	3,967	5,081
合計	91,552	95,764

管理受託数

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
ビル等管理件数（件）	705	702
住宅管理戸数（戸）	163,036	168,999

<その他部門>

当部門の売上高は106百万円（前連結会計年度比△1,247百万円、92.2%減）、営業損失は30百万円（前連結会計年度は営業損失152百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減(百万円)	増減(%)
総資産	1,485,449	1,593,093	107,643	7.2
総負債	1,029,041	1,099,280	70,238	6.8
(うち有利子負債)	(721,900)	(810,100)	(88,200)	(12.2)
純資産	456,408	493,813	37,404	8.2
自己資本比率	29.9%	30.2%	—	—
D/Eレシオ	1.6倍	1.7倍	—	—

(注) D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

総資産は1,593,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ107,643百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産(73,977百万円増)及び土地(25,974百万円増)が増加したことによるものであります。

総負債は1,099,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ70,238百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金(15,549百万円減)が減少した一方で、長期借入金(99,200百万円増)及び社債(10,000百万円増)が増加したことによるものであります。

純資産は493,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ37,404百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金(35,500百万円増)が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率については、30.2%(前連結会計年度末比0.3ポイント上昇)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から9,892百万円減少し、47,699百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、31,889百万円の資金の減少(前連結会計年度比45,148百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益69,307百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加及び法人税等の支払があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、54,558百万円の資金の減少(同5,156百万円増)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、76,575百万円の資金の増加(同22,937百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払があった一方で、長期借入れ及び社債の発行による資金調達を実施したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

<連結>

平成30年3月期の連結業績については、売上高646,000百万円、営業利益76,000百万円、経常利益67,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益44,000百万円を見込んでおります。

	30年3月期業績予想 (百万円)	29年3月期 (百万円)	増減 (百万円)
売上高	646,000	569,680	76,319
営業利益	76,000	77,271	△1,271
経常利益	67,000	68,952	△1,952
親会社株主に帰属 する当期純利益	44,000	47,005	△3,005

<部門別>

平成30年3月期の部門別の見通しは、以下のとおりであります。

売上高				営業利益			
	30年3月期 業績予想 (百万円)	29年3月期 (百万円)	増減 (百万円)		30年3月期 業績予想 (百万円)	29年3月期 (百万円)	増減 (百万円)
住宅	365,000	329,787	35,212	住宅	25,000	27,787	△2,787
賃貸	143,000	115,009	27,990	賃貸	32,000	32,567	△567
資産運用	9,500	9,662	△162	資産運用	5,500	6,016	△516
仲介・CRE	38,000	34,820	3,179	仲介・CRE	10,500	9,124	1,375
運営管理	104,000	95,764	8,235	運営管理	7,000	6,939	60
その他	0	106	△106	その他	0	△30	30
調整額	△13,500	△15,470	1,970	調整額	△4,000	△5,132	1,132
合計	646,000	569,680	76,319	合計	76,000	77,271	△1,271

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、設備投資計画等を総合的に勘案し、内部留保を考慮の上、業績に応じ、中長期的には配当性向30%程度を目処とした利益配分を行うことを基本方針としております。

平成29年3月期の配当については、従来予想から1株あたり5円増配し、期末配当金は35円といたします。これにより、実施済みの第2四半期末配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は65円となります。なお、次期の配当については第2四半期末配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき35円とし、1株当たり年間配当金は70円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社31社（うち連結子会社 24社、持分法適用非連結子会社及び関連会社 7社）が営んでいる主な事業内容、当該事業に携わっている主要な連結子会社名及び各社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

<住宅部門>

- ・野村不動産㈱は、マンション・戸建住宅等の開発分譲事業を行っております。
- ・野村不動産リフォーム㈱は、マンション・戸建住宅等のリフォーム工事等の請負を行っております。
- ・㈱プライムクロスは、インターネット広告代理店事業を行っております。
- ・㈱ファースト リビング アシスタンスは、住まいと暮らしの駆けつけ事業を行っております。

<賃貸部門>

- ・野村不動産㈱は、オフィスビル・商業施設等を開発・建設・賃貸するほか、オフィスビル等の運営業務を受託しております。また、不動産投資市場向け収益不動産の開発・販売、及び建築工事の設計監理を行っております。
- ・NREG東芝不動産㈱は、オフィスビル・住宅・商業施設等を開発・建設・賃貸しております。また、CRE活用支援サービス業務、及びマンション等の開発分譲事業を行っております。
- ・㈱ジオ・アカマツは、商業施設の企画・運営業務等の受託を行っております。
- ・NREG東芝不動産ファシリティーズ㈱は、主にNREG東芝不動産㈱よりオフィスビル等の管理業務及び清掃業務を受託しております。

<資産運用部門>

- ・野村不動産投資顧問㈱は、私募ファンド・REIT及び不動産証券化商品等を対象とした資産運用業務を行っております。
- なお、野村不動産㈱は、同社が運用する不動産ファンド等に対して、一部エクイティ投資を行っております。

<仲介・CRE部門>

- ・野村不動産㈱及び野村不動産アーバンネット㈱は、不動産の仲介・コンサルティング業務を行っております。また、野村不動産アーバンネット㈱は、マンション・戸建住宅等の販売を受託しております。

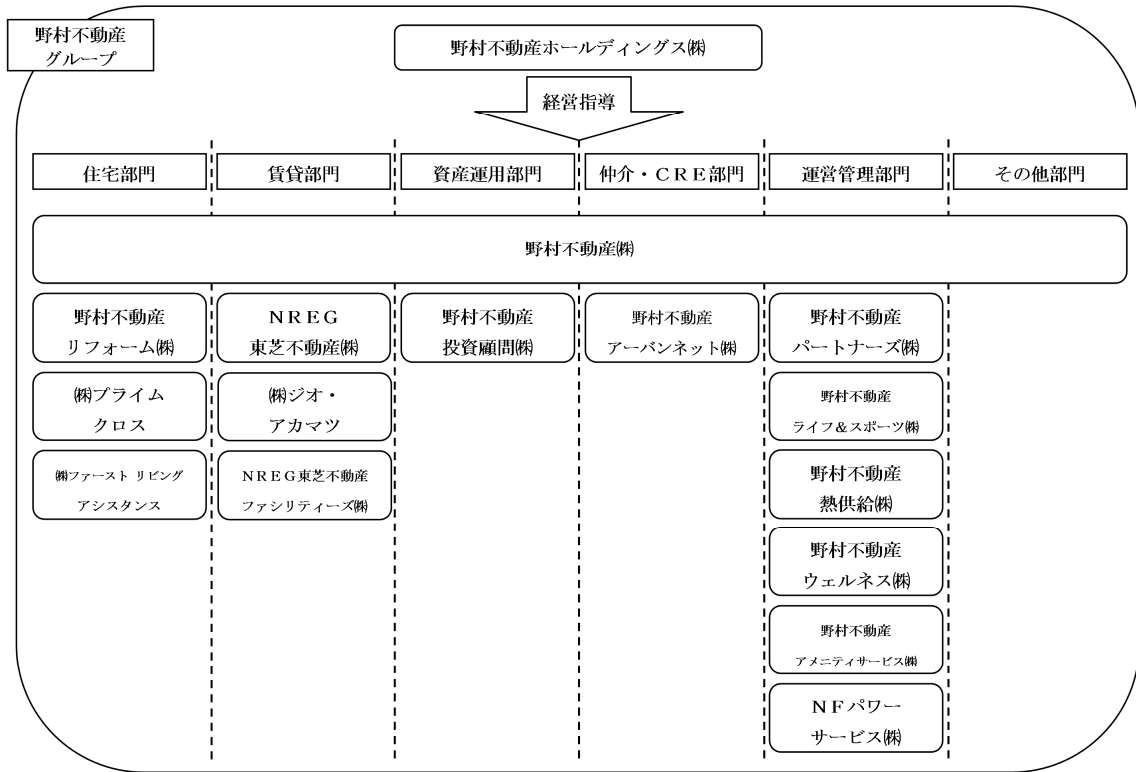
<運営管理事業>

- ・野村不動産パートナーズ㈱は、マンション・オフィスビル・教育施設等の管理業務を受託するとともに、管理に付随する修繕工事・テナント工事等の請負を行っております。
 - ・野村不動産ライフ&スポーツ㈱は、フィットネスクラブ事業を行っております。
 - ・野村不動産熱供給㈱は、「横浜ビジネスパーク」（神奈川県横浜市保土ヶ谷区）において地域冷暖房事業を行っております。
 - ・野村不動産ウェルネス㈱は、シニア向け住宅・サービス等の開発企画・運営を行っております。
- なお、野村不動産㈱は、同社が行うシニア事業の推進及び不動産の取得・管理等を行っております。
- ・野村不動産アメニティサービス㈱は、主に野村不動産パートナーズ㈱よりオフィスビル等の清掃業務を受託しております。
 - ・NFパワーサービス㈱は、電気エネルギーの売買・仲介・供給を行っております。

<その他部門>

- ・野村不動産㈱は、土地及び建物の売買・賃貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,593	47,701
受取手形及び売掛金	15,371	16,535
販売用不動産	78,132	120,385
仕掛販売用不動産	269,546	249,663
開発用不動産	148,729	199,812
営業エクイティ投資	819	2,567
繰延税金資産	5,285	5,555
その他	33,338	42,123
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	608,779	684,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	374,378	394,607
減価償却累計額	△139,309	△152,718
建物及び構築物（純額）	※2 235,068	※2 241,888
土地	※4 523,696	※4 549,671
その他	28,164	26,053
減価償却累計額	△7,838	△8,787
その他（純額）	20,325	17,265
有形固定資産合計	779,091	808,825
無形固定資産		
投資その他の資産	10,681	10,985
投資有価証券	※1,※2 45,511	※1,※2 46,252
敷金及び保証金	21,379	21,738
繰延税金資産	14,840	14,992
その他	5,167	5,992
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,897	88,975
固定資産合計	876,670	908,786
資産合計	1,485,449	1,593,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,162	35,612
短期借入金	137,300	106,300
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	13,232	16,052
預り金	29,617	29,459
繰延税金負債	17	20
賞与引当金	7,073	7,516
役員賞与引当金	738	639
事業整理損失引当金	61	47
その他	49,903	50,149
流動負債合計	289,107	255,799
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	524,600	623,800
受入敷金保証金	※2 63,766	※2 57,597
繰延税金負債	64,070	63,592
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,900	※4 3,900
転貸事業損失引当金	313	257
退職給付に係る負債	18,018	18,931
その他	5,264	5,402
固定負債合計	739,933	843,481
負債合計	1,029,041	1,099,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,598	116,779
資本剰余金	109,842	110,023
利益剰余金	207,203	242,704
自己株式	△3	△3
株主資本合計	433,642	469,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,664	7,947
繰延ヘッジ損益	155	119
土地再評価差額金	※4 7,861	※4 7,860
為替換算調整勘定	43	62
退職給付に係る調整累計額	△3,513	△4,129
その他の包括利益累計額合計	11,212	11,860
新株予約権	1,685	1,986
非支配株主持分	9,868	10,462
純資産合計	456,408	493,813
負債純資産合計	1,485,449	1,593,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	569,545	569,680
営業原価	※1,※3 391,571	※1,※3 392,438
営業総利益	177,973	177,241
販売費及び一般管理費	※2,※3 97,061	※2,※3 99,970
営業利益	80,912	77,271
営業外収益		
受取利息	71	52
受取配当金	1,007	252
持分法による投資利益	16	83
その他	459	310
営業外収益合計	1,555	698
営業外費用		
支払利息	7,817	7,539
その他	1,970	1,477
営業外費用合計	9,787	9,017
経常利益	72,679	68,952
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 946
特別利益合計	—	946
特別損失		
減損損失	※5 1,426	※5 254
建替関連損失	—	337
投資有価証券評価損	278	—
特別損失合計	1,705	591
税金等調整前当期純利益	70,974	69,307
法人税、住民税及び事業税	20,992	22,957
法人税等調整額	824	△1,177
法人税等合計	21,817	21,780
当期純利益	49,157	47,527
非支配株主に帰属する当期純利益	1,975	521
親会社株主に帰属する当期純利益	47,182	47,005

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	49,157	47,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,595	1,282
繰延ヘッジ損益	77	△36
土地再評価差額金	216	△0
為替換算調整勘定	△10	19
退職給付に係る調整額	△4,944	△616
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△0
その他の包括利益合計	※1 △3,073	※1 648
包括利益	46,084	48,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,109	47,654
非支配株主に係る包括利益	1,975	521

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	116,188	93,518	170,069	△2	379,774
当期変動額					
新株の発行	410	410			820
剰余金の配当			△10,047		△10,047
親会社株主に帰属する当期純利益			47,182		47,182
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による増加		374			374
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15,539			15,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	410	16,324	37,134	△0	53,867
当期末残高	116,598	109,842	207,203	△3	433,642

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,069	78	7,644	61	1,431	14,285	1,563	65,408	461,031
当期変動額									
新株の発行									820
剰余金の配当									△10,047
親会社株主に帰属する当期純利益									47,182
自己株式の取得									△0
株式交換による増加									374
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									15,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,595	77	216	△18	△4,944	△3,072	121	△55,539	△58,490
当期変動額合計	1,595	77	216	△18	△4,944	△3,072	121	△55,539	△4,622
当期末残高	6,664	155	7,861	43	△3,513	11,212	1,685	9,868	456,408

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	116,598	109,842	207,203	△3	433,642
当期変動額					
新株の発行	180	180			361
剰余金の配当			△11,504		△11,504
親会社株主に帰属する当期純利益			47,005		47,005
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	180	180	35,500	△0	35,861
当期末残高	116,779	110,023	242,704	△3	469,503

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,664	155	7,861	43	△3,513	11,212	1,685	9,868	456,408
当期変動額									
新株の発行									361
剰余金の配当									△11,504
親会社株主に帰属する当期純利益									47,005
自己株式の取得									△0
土地再評価差額金の取崩									0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,282	△36	△0	19	△616	648	301	593	1,543
当期変動額合計	1,282	△36	△0	19	△616	648	301	593	37,404
当期末残高	7,947	119	7,860	62	△4,129	11,860	1,986	10,462	493,813

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,974	69,307
減価償却費	16,026	16,877
減損損失	1,426	254
投資有価証券評価損益（△は益）	278	—
固定資産売却損益（△は益）	—	△946
持分法による投資損益（△は益）	△16	△83
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△1
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△21	△13
転貸事業損失引当金の増減額（△は減少）	△152	△55
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△282	912
受取利息及び受取配当金	△1,079	△304
支払利息	7,817	7,539
売上債権の増減額（△は増加）	△623	△1,157
たな卸資産の増減額（△は増加）	△67,146	△73,977
営業エクイティ投資の増減額（△は増加）	5,497	△1,748
仕入債務の増減額（△は減少）	2,497	△15,546
預り金の増減額（△は減少）	4,522	△158
その他	1,953	△2,244
小計	41,658	△1,346
利息及び配当金の受取額	1,064	285
利息の支払額	△7,970	△9,332
法人税等の支払額	△21,494	△21,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,258	△31,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,989	△1,499
投資有価証券の売却及び清算による収入	2,907	1,410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,692	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,367	△61,300
有形及び無形固定資産の売却による収入	308	12,066
敷金及び保証金の差入による支出	△757	△1,018
敷金及び保証金の回収による収入	1,502	964
受入敷金保証金の返還による支出	△2,558	△12,448
受入敷金保証金の受入による収入	4,520	6,124
その他	△1,586	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,714	△54,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,300	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△148	△148
長期借入れによる収入	184,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△102,500	△91,300
社債の発行による収入	29,820	19,869
社債の償還による支出	△3,000	—
株式の発行による収入	426	88
非支配株主からの払込みによる収入	105	98
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,047	△11,504
非支配株主への配当金の支払額	△1,465	△26
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△40,253	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,637	76,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,173	△9,897
現金及び現金同等物の期首残高	50,418	57,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	※1 57,591	※1 47,699

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

㈱ファーストリビングアシスタンス、野村不動産香港有限公司、HCMC office investment Limitedについては、当連結会計年度において新たに設立したため、NREAM Investors America, LLCについては、当連結会計年度において重要性が増加したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、T Jプロパティーズ特定目的会社、(合)ファルコン・インベストメントについては、清算終了のため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Nomura Real Estate UK Limited

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名

Nomura Real Estate UK Limited

（2）持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

㈱銀座パーキングセンター

NREAM Investors America, LLCについては、当連結会計年度において連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、Phu Hung Thai Development Joint Stock Company、㈱JAPANライフデザインについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ持分法適用関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、虎ノ門リアルエステート㈱、UNJプロパティーズ(合)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、野村不動産諮詢（北京）有限公司、NOMURA REAL ESTATE ASIA PTE. LTD.、野村不動産香港有限公司、NREAM Investors America, LLC、HCMC office investment Limitedの決算日は12月31日、(合)御堂筋みらいデベロップメント、(合)新宿みらいデベロップメントの決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 事業整理損失引当金

事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

⑤ 転貸事業損失引当金

サブリース事業において、転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 ロ その他の工事
 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|---------|
| ＜ヘッジ手段＞ | ＜ヘッジ対象＞ |
| 金利スワップ | 借入金 |
| 通貨スワップ及び為替予約 | 外貨建有価証券 |
- ③ ヘッジ方針
 内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、14年から20年の期間で定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは投資その他の資産・その他に計上し（5年償却）、たな卸資産である土地に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式等）	2,177百万円	1,406百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	200百万円	190百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受入敷金保証金	44百万円	37百万円

(2) 投資有価証券10百万円について、出資先の債務の担保として質権が設定されております。

3 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
住宅ローン利用顧客	58,400百万円	住宅ローン利用顧客 64,277百万円
EBSビル共同事業者	608	EBSビル共同事業者 537
計	59,008	計 64,815

※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3百万円	166百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	22,607百万円	21,475百万円
従業員給料手当	29,444	31,014
賞与引当金繰入額	5,943	6,286
役員賞与引当金繰入額	738	639
退職給付費用	1,728	2,575
貸倒引当金繰入額	26	6

※3 販売費及び一般管理費、営業原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	84百万円	31百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	－百万円	△263百万円
建物他	－	1,209
計	－	946

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

主な用途	種類	場所
店舗、賃貸資産	建物	東京都渋谷区他
その他	土地	
(計5ヶ所)	その他の有形固定資産等	

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、本社ビル等は共用資産としております。

その結果、当連結会計年度において、使用方法の変更や賃料水準の低下、市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ及び売却を予定している資産グループ等5件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,426百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物561百万円、土地他864百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

主な用途	種類	場所
賃貸資産	建物	東京都中央区他
(計2ヶ所)	その他の有形固定資産等	

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、本社ビル等は共用資産としております。

その結果、当連結会計年度において、除却を予定している資産グループ等2件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（254百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物238百万円及びその他15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,877百万円	1,712百万円
組替調整額	△771	135
税効果調整前	2,106	1,847
税効果額	△511	△565
その他有価証券評価差額金	1,595	1,282
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	148	80
組替調整額	△39	△133
税効果調整前	109	△52
税効果額	△31	16
繰延ヘッジ損益	77	△36
土地再評価差額金：		
税効果額	216	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10	19
組替調整額	—	—
税効果調整前	△10	19
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△10	19
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△6,850	△1,387
組替調整額	△351	500
税効果調整前	△7,201	△887
税効果額	2,257	271
退職給付に係る調整額	△4,944	△616
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△12	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△12	0
税効果額	5	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△0
その他の包括利益合計	△3,073	648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	191,119	559	—	191,679
合計	191,119	559	—	191,679
自己株式				
普通株式（注）2	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加559千株は、ストック・オプションの権利行使による増加383千株、及び株式交換による増加176千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,685

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,777	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	5,269	27.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	5,750	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	191,679	198	—	191,877
合計	191,679	198	—	191,877
自己株式				
普通株式（注）2	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加198千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,986

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	5,750	30	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	5,754	30	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	6,715	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	57,593百万円	47,701百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2	△2
現金及び現金同等物	57,591	47,699

（賃貸等不動産関係）

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設等（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	689,655	738,003
期中増減額	48,347	28,969
期末残高	738,003	766,973
期末時価	824,257	892,524
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,336	25,999
期中増減額	662	123
期末残高	25,999	26,122
期末時価	50,740	54,500

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸損益	26,089	27,787
その他（売却損益等）	△186	354
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸損益	996	902
その他（売却損益等）	—	—

（注）1．賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸損益は、計上されておられません。

- 2．その他のうち、前連結会計年度の主な内訳は、減損損失（186百万円）等であります。当連結会計年度の主な内訳は、固定資産売却益（946百万円）、建替関連損失（337百万円）等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に野村不動産㈱をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社（野村不動産㈱については事業部門）は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社（野村不動産㈱については事業部門）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

また、当社グループは当連結会計年度より「賃貸部門」に区分しておりました野村不動産熱供給㈱について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	333,874	107,591	10,973	33,238	82,512	568,191	1,353	569,545	—	569,545
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	639	2,635	0	2,134	9,040	14,449	0	14,449	△14,449	—
計	334,514	110,226	10,973	35,373	91,552	582,641	1,353	583,994	△14,449	569,545
セグメント利益又は 損失(△)	31,909	31,719	7,376	9,900	5,693	86,600	△152	86,448	△5,535	80,912
セグメント資産	414,812	918,710	36,692	32,047	55,695	1,457,958	1,565	1,459,523	25,926	1,485,449
その他の項目										
減価償却費	161	13,587	56	336	1,467	15,610	5	15,616	410	16,026
のれんの償却額	—	235	—	—	29	264	—	264	—	264
持分法適用会社 への投資額	67	1,056	0	—	—	1,124	—	1,124	—	1,124
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	685	47,885	45	633	1,335	50,585	6	50,591	1,213	51,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,535百万円には、セグメント間取引消去1,204百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,739百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額25,926百万円には、セグメント間取引消去△57,016百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産82,942百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	329,303	112,477	9,662	32,299	85,831	569,574	106	569,680	—	569,680
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	484	2,532	—	2,520	9,933	15,470	0	15,470	△15,470	—
計	329,787	115,009	9,662	34,820	95,764	585,044	106	585,151	△15,470	569,680
セグメント利益又は 損失(△)	27,787	32,567	6,016	9,124	6,939	82,434	△30	82,404	△5,132	77,271
セグメント資産	450,698	993,985	35,649	22,873	56,529	1,559,736	929	1,560,666	32,427	1,593,093
その他の項目										
減価償却費	264	14,139	27	378	1,481	16,290	5	16,296	580	16,877
のれんの償却額	—	235	—	—	29	264	—	264	—	264
持分法適用会社 への投資額	2,525	930	—	—	518	3,974	—	3,974	—	3,974
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	427	56,224	22	649	1,754	59,079	—	59,079	1,295	60,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,132百万円には、セグメント間取引消去1,388百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,521百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額32,427百万円には、セグメント間取引消去△48,080百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産80,507百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	186	—	—	1,239	1,426

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	254	—	—	—	254

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
当期償却額	—	235	—	—	29	264
当期末残高	—	3,003	—	—	205	3,208

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
当期償却額	—	235	—	—	29	264
当期末残高	—	2,768	—	—	175	2,943

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,320円84銭	2,508円73銭
1株当たり当期純利益金額	246円42銭	245円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	245円40銭	244円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	47,182	47,005
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	47,182	47,005
期中平均株式数（千株）	191,472	191,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	795	815
（うち新株予約権（千株））	(795)	(815)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,809個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第5回新株予約権(新株予約権の数240個)。	野村不動産ホールディングス株式会社 2013年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,790個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2014年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,432個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,783個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第5回新株予約権(新株予約権の数230個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2016年度第3回新株予約権(新株予約権の数4,198個)。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。